

1 令和3年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

令和3年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 10,089億円（前年度9,943億円）

歳出 9,908億円（前年度9,640億円）

で、前年度と比べ歳入1.5%増（前年度26.7%増）、歳出2.8%増（前年度25.3%増）となっています。

第1表 決算規模比較表（単位：百万円、% △印は減を示す。）

区 分	R2		R3	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	994,338	26.7	1,008,873	1.5
歳 出	963,989	25.3	990,811	2.8

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、93億円の黒字で、前年度と比べ121億円の減となっています。

○単年度収支

単年度収支は、120億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については、40億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況（単位：百万円 △印は減を示す。）

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実 質 収 支	6,502	5,521	6,847	7,873	21,361	9,332
単 年 度 収 支	△439	△981	1,326	1,026	13,487	△12,029
財 調 積 立 金	23	16	619	7	3,567	14,004
繰 上 償 還 金	-	-	4,000	5,000	-	2,000
積 立 金 取 崩 し	6,900	4,348	-	1,512	-	-
実 質 単 年 度 収 支	△7,316	△5,312	5,945	4,520	17,054	3,975

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ2.6ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移（単位：%）

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
岐 阜 県	1.4	1.2	1.4	1.7	4.5	1.9
全 国 平 均	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、1兆89億円で、前年度に比べ1.5%増（前年度26.7%増）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R2			R3		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	277,563	27.9	1.6	297,294	29.5	7.1
地方交付税	177,882	17.9	3.2	207,631	20.6	16.7
県 債	140,582	14.1	10.0	142,489	14.1	1.4
国庫支出金	216,030	21.7	118.6	221,804	22.0	2.7
そ の 他	182,281	18.4	61.6	139,655	13.8	△23.4
合 計	994,338	100.0	26.7	1,008,873	100.0	1.5

県税は、2,973億円で、前年度(2,776億円)に比べ197億円、7.1%増となっています。これは、地方消費税や法人事業税の増収などによるものです。

また、県債は、1,425億円で、前年度(1,406億円)に比べ19億円、1.4%増となっています。これは、国の国土強靱化対策に係る公共事業の増加などによるものです。

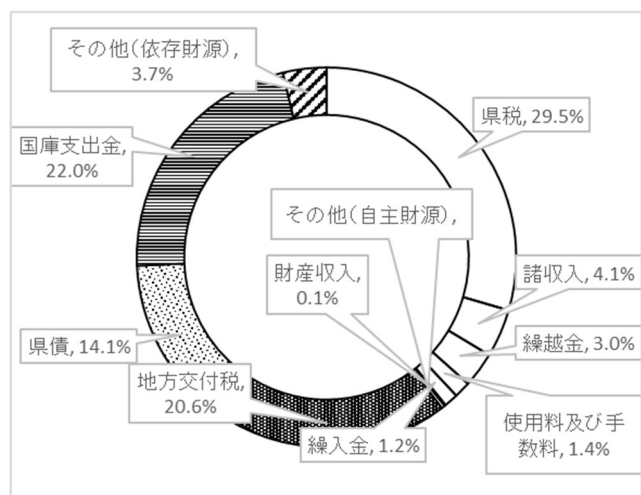
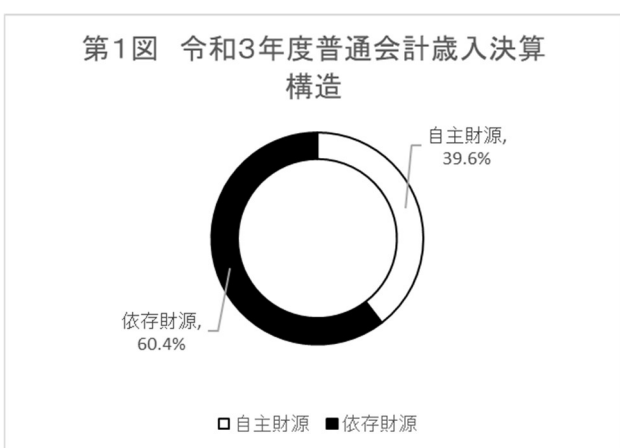
国庫支出金については、2,218億円で、前年度(2,160億円)に比べ58億円、2.7%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の増によるものです。

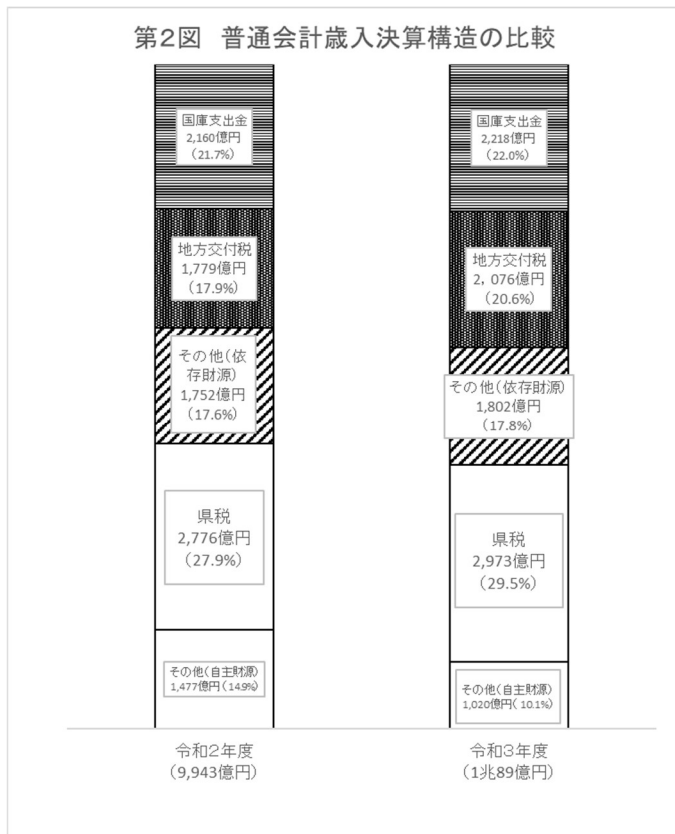
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和3年度は、自主財源の構成比が3.2ポイント減少しています。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などの国庫支出金の増などによって、依存財源が前年度比7.1%の増となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移 (構成比) (単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
依存財源 (交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	54.1	54.0	54.6	55.8	57.2	60.4
自主財源 (県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	45.9	46.0	45.4	44.2	42.8	39.6





④ 歳 出

歳出決算額は、9,908 億円で、前年度に比べ2.8%増（前年度 25.3%増）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

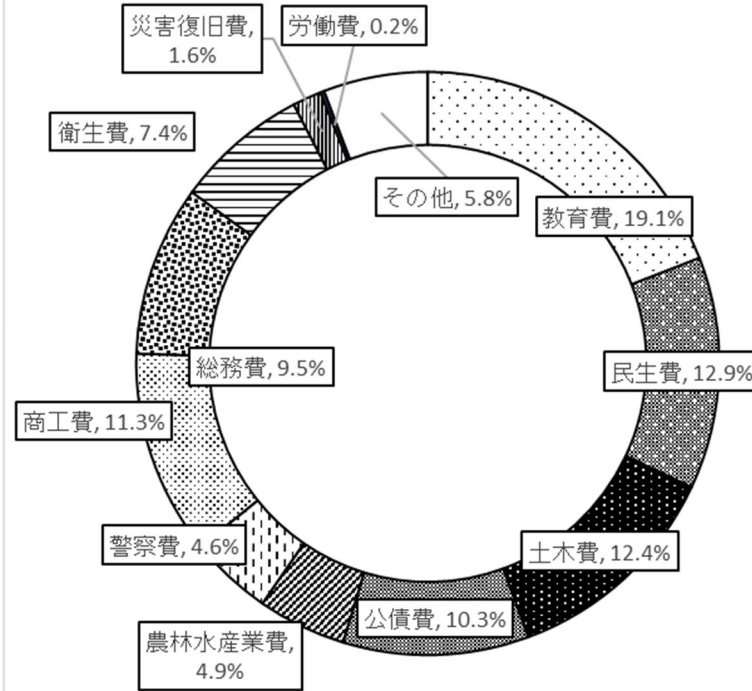
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R2			R3		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	47,521	4.9	34.6	94,177	9.5	98.2
民 生 費	137,164	14.2	16.6	127,980	12.9	△6.7
衛 生 費	62,133	6.5	154.2	72,016	7.4	15.9
労 働 費	2,336	0.2	△15.6	1,872	0.2	△19.9
農 林 水 産 業 費	50,911	5.3	6.5	48,382	4.9	△5.0
商 工 費	143,180	14.9	265.5	111,642	11.3	△22.0
土 木 費	120,611	12.5	12.0	122,933	12.4	1.9
警 察 費	46,001	4.8	0.6	45,604	4.6	△0.9
教 育 費	193,609	20.1	1.4	189,195	19.1	△2.3
災 害 復 旧 費	8,729	0.9	△21.6	15,809	1.6	81.1
公 債 費	99,380	10.3	△4.2	101,594	10.3	2.2
そ の 他	52,414	5.4	△6.9	59,607	5.8	13.7
合 計	963,989	100.0	25.6	990,811	100.0	2.8

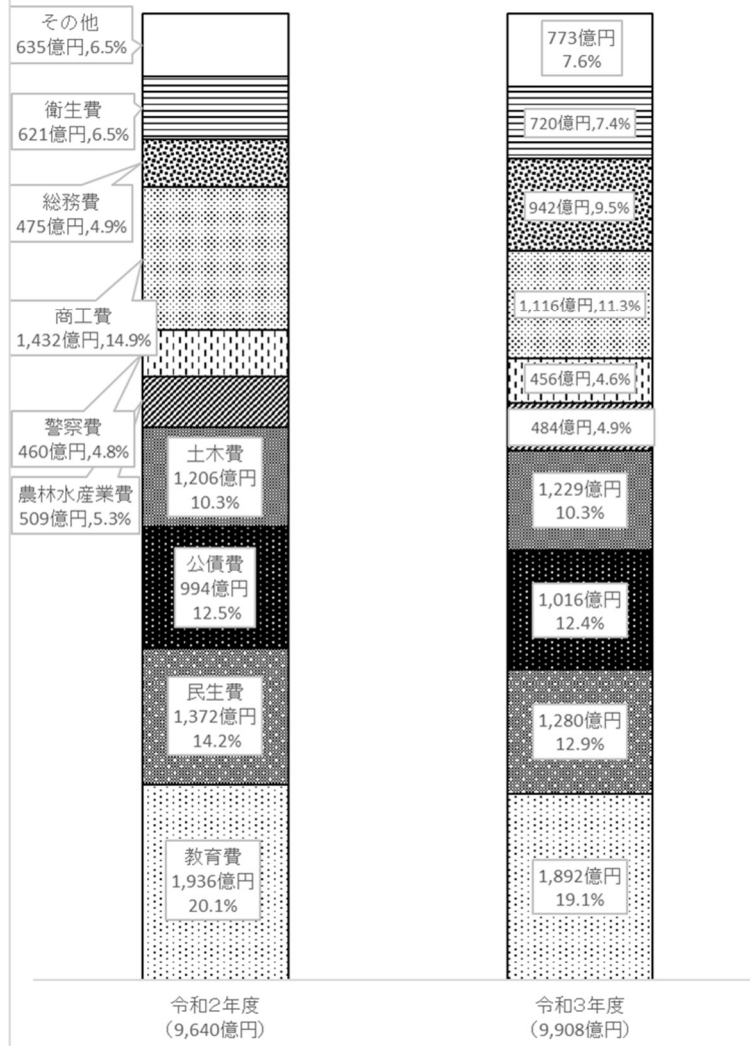
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費の増などにより衛生費が15.9%増など、新型コロナウイルス感染症対策事業による増となっています。

一方、減少したものとしては、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金の減により商工費が22.0%減などとなっています。

第3図 令和3年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1－2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R2			R3		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	339,087	35.2	△1.3	341,685	34.5	0.7
人件費	227,305	23.6	△0.1	226,485	22.9	△0.4
扶助費	12,686	1.3	0.7	13,898	1.4	9.6
公債費	99,096	10.3	△4.2	101,302	10.2	2.2
投資的経費	193,681	20.1	17.1	219,805	22.3	13.5
普通建設事業費	184,952	19.2	19.8	203,996	20.6	10.3
補助	99,629	10.3	43.0	126,250	12.7	26.8
単独	60,620	6.3	△3.2	56,300	5.7	△7.1
直轄	24,703	2.6	12.2	21,446	2.2	13.2
災害復旧費	8,729	0.8	△21.6	15,809	1.7	81.1
その他経費	431,221	44.7	65.6	429,321	43.2	△0.4
合 計	963,989	100.0	25.3	990,811	100.0	2.8

※「普通建設事業費」:「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、0.7%増（前年度1.3%減）となっています。これは、給与費改定による減により、人権費が0.4%減（前年度0.1%減）となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、13.5%増（前年度17.1%増）となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の増などにより、補助事業費が26.8%増（前年度43.0%増）となったことなどによるものです。

その他の経費では、中小企業制度融資貸付金の減等により貸付金が66.4%減（前年度261.1%増）などとなっています。

